

三菱UFJ バランスインカムオープン (毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2018年11月21日～2019年5月20日

第167期決算日：2018年12月20日 第170期決算日：2019年3月20日

第168期決算日：2019年1月21日 第171期決算日：2019年4月22日

第169期決算日：2019年2月20日 第172期決算日：2019年5月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

第172期末（2019年5月20日）

基準価額 8,886円

純資産総額 17,972百万円

第167期～第172期

騰落率 +0.8%

分配金合計(*) 60円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

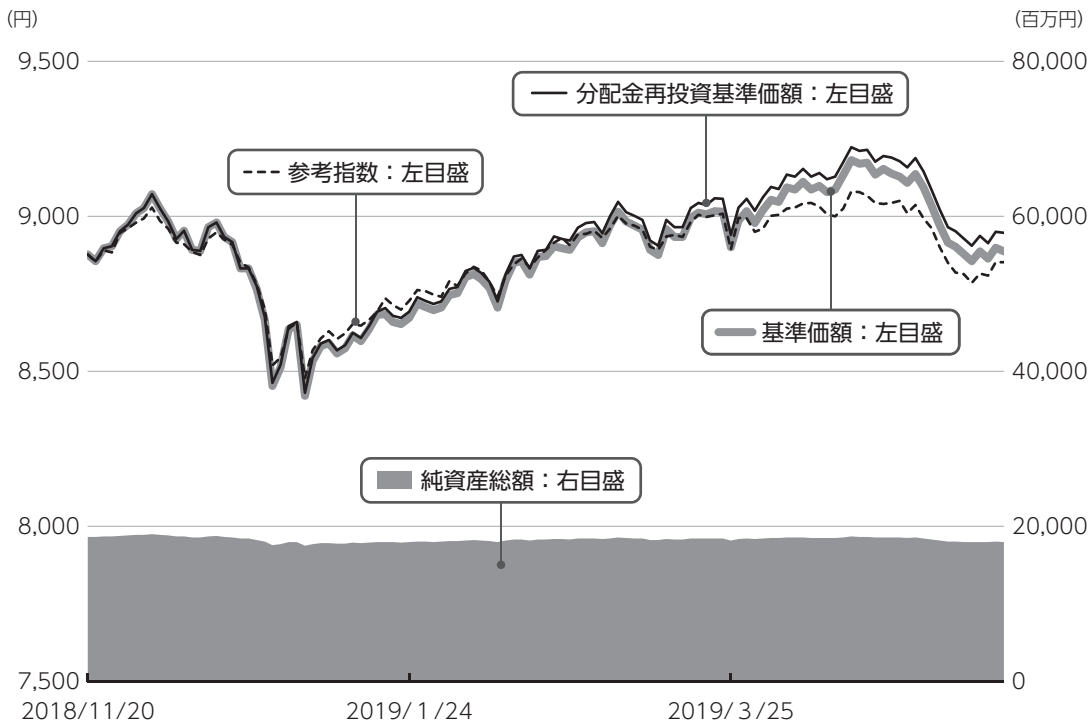
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第167期～第172期：2018年11月21日～2019年5月20日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第167期首 8,876円

第172期末 8,886円

既払分配金 60円

騰落率 0.8%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

欧米長期金利が低下したことや、債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	△0.1%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	1.6%程度
その他（信託報酬等）	△0.7%程度

※参考指数は、合成指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、当作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2018年11月21日～2019年5月20日

1万口当たりの費用明細

項目	第167期～第172期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	57	0.642	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(27)	(0.299)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.299)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.015	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(1)	(0.015)	
(c) その他費用	1	0.009	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	59	0.666	

作成期中の平均基準価額は、8,889円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

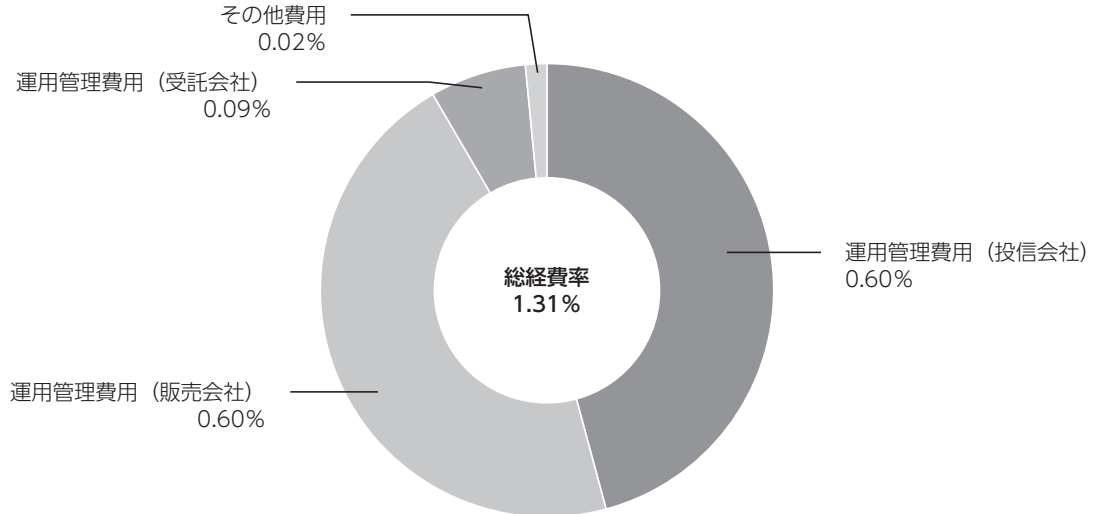
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.31%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2014年5月20日～2019年5月20日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2014年5月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

	2014/5/20 期初	2015/5/20 決算日	2016/5/20 決算日	2017/5/22 決算日	2018/5/21 決算日	2019/5/20 決算日
基準価額 (円)	8,102	9,779	8,700	8,919	9,557	8,886
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.3	-9.9	4.0	8.5	-5.8
参考指数騰落率 (%)	—	21.4	-9.8	5.6	5.5	-3.3
純資産総額 (百万円)	43,793	37,559	27,512	23,576	21,147	17,972

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、合成指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第167期～第172期：2018年11月21日～2019年5月20日

投資環境について

株式市況の推移（当作成期首を100として指数化）



国内株式市況

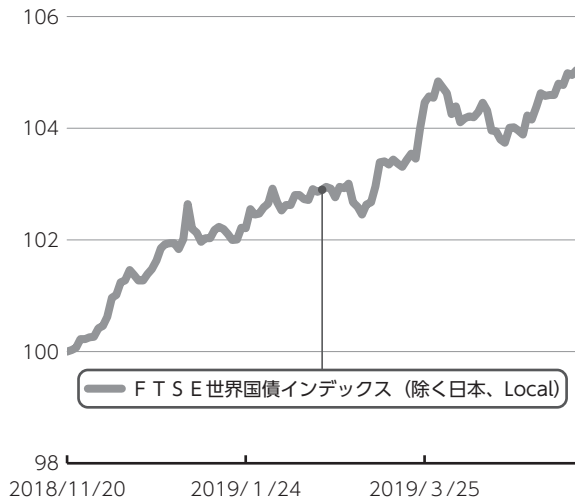
当作成期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことなどを受けて、国内株式市況は下落しました。

2019年1月上旬から4月中旬にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内企業の業績改善が期待され国内株式市況は上昇しました。

4月下旬から期末にかけては、一時は楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば日本企業の業績不安が高まることなどから、国内株式市況は軟調に推移しました。

※東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

債券市況の推移（当作成期首を100として指数化）

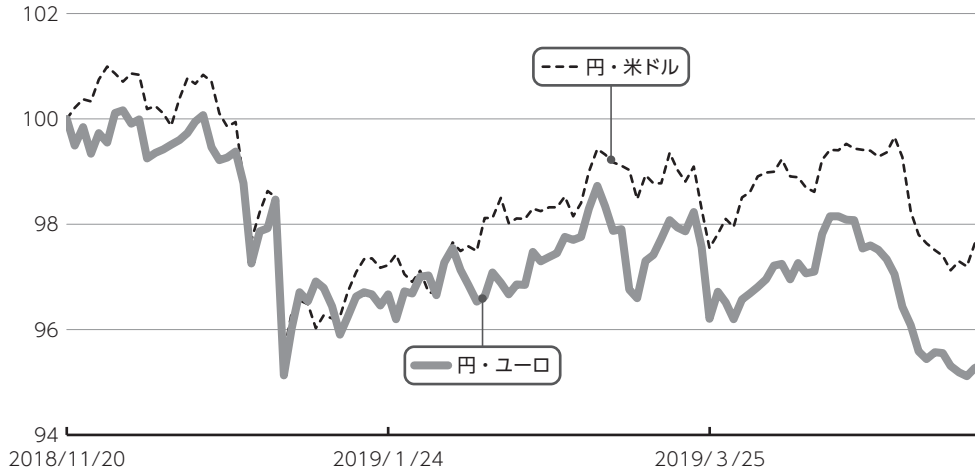


▶ 海外債券市況

欧米長期金利は、米国・欧州ともに低下しました。当作成期首から2019年1月にかけては、原油価格低下等に伴う市場のインフレ期待の低下に加えて、FRB議長をはじめとする米連邦公開市場委員会（FOMC）メンバーの発言などから、政策金利引き上げの休止が近いとの思惑が市場で強まったこと、2019年1月下旬に開催されたFOMCで利上げバイアスを示唆する文言が削除されたことなどから欧米長期金利は低下しました。その後、欧州の景気減速懸念の高まりなどを背景に3月に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会で、主要政策金利の据え置き期間が従来の「少なくとも2019年夏まで」から「少なくとも2019年末まで」に修正されたことや、当作成期末にかけて米中通商問題に対する懸念が高まったことなどから、欧米長期金利は低下基調で推移しました。結果、作成期を通じてみると、米国・欧州ともに低下しました。

※ FTSE World Government Bond Index (excluding Japan) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

為替市況の推移 (当作成期首を100として指数化、対円)



▶ 為替市況

米ドル・ユーロはともに対円で下落しました。当作成期首から2018年12月中旬にかけては、米ドルとユーロは対円で概ね横ばいで推移したものの、2019年1月上旬にかけては、株式市場の下落などにより投資家のリスク回避的な姿勢が高まったことなどから、米ドルとユーロは対円で下落しました。その後、ECB等主要中央銀行の緩和的な金融政策などを背景に市場のリスクセンチメントが改善したことなどから、4月中旬にかけては米ドルとユーロは対円で上昇基調で推移しました。当作成期末にかけては、米中通商問題に対する懸念が高まったことなどから、米ドルとユーロは対円で下落に転じ、当作成期を通じてみると、米ドル

とユーロは対円で下落して終わりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンドへの投資を通して、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式に投資を行いました。

各マザーファンドへの資産配分は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合としています。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	70%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	30%

ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

基準価額は当作成期首に比べ1.5%の下落となりました。

運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行いました。組入銘柄は概ね75～90銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。競合他社の新料金プランが発表されて一段の価格競争懸念が後退した「KDDI」、業績が順調に推移していたにも関わらずインバウンド需要の先行き懸念から株価が下落していた「ファンケル」などを新規に組み入れる一方、業績動向、バリュエーションなどを勘案し、「ソニーフィナンシャルホールディングス」、「ソニー」などを全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。当作成期は、17銘柄程度を新規に買い付け、24銘柄程度を全株売却しました。

ベンチマークとの比較

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（-4.4%）を2.9%上回りました。

当作成期の運用成果は個別銘柄選択の結果として精密機器、情報・通信業をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与し、業種配分効果はプラスとなりました。

た。銘柄選択効果は第一三共、GMOペイメントゲートウェイなどがプラスに寄与し、トータルでベンチマークを上回りました。

パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

プラス要因

銘柄

GMOペイメントゲートウェイ：主に電子商取引向けのクレジットカード決済処理サービスを提供しています。EC市場の拡大などに伴いオンライン決済需要が増加する中で、顧客層も広く、大手優良顧客を持つ当社の今後の成長に期待し当作成期首から保有していました。好調な業績成長や、主力のオンライン決済だけではなく、小売店舗などにおける対面決済市場などのオフライン市場における今後の展開への期待、政府によるキャッシュレス社会の実現に向けた後押しへの期待などもあり、株価は上昇しプラスに寄与しました。

第一三共：がん領域をはじめとした新薬の開発期待などから当作成期首より保有していました。がん領域のグローバル事業に豊富な経験とリソースを持つアストラゼネカ社と戦略的提携を締結したことなどが好感され、株価は上昇しプラスに寄与しました。

マイナス要因

銘柄

五洋建設：強みを有する海上土木の堅調な需要や、洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギー分野における将来的な事業展開などを期待し、当作成期首から保有していました。2018年10-12月期業績が市場の期待を下回ったことなどから、株価下落しマイナスに影響しました。

昭和電工：黒鉛電極や電子材料用特殊ガスなどの業績貢献を期待し、当作成期首から保有していました。競合他社が世界的に逼迫していた黒鉛電極の需給が当初の想定より早く落ち着きを取り戻したことなどを背景に業績計画を下方修正したことなどから、当社業績にも先行き懸念が台頭し、株価が下落しマイナスに影響しました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

基準価額は当作成期首に比べ2.4%の上昇となりました。

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。作成期を通じて債券の組入比率は高位に維持しました。

債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、米国の債券デュレーションは、当作成期を通じてベンチマーク比中立で維持した一方、欧州の債券デュレーションは、作成期首から2019年2月中旬までは同中立としていましたが、2月下旬以降、ECBによる緩和的な金融政策の更なる継続を見込み、同中立から長めに変更しました。

欧州において、イタリア、スペインについては、景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小することを見込み、当作成期首から2019年5月中旬にかけて、ベンチマーク比オーバーウェイトとする一方、フランスなどを同アンダーウェイトとしました。また、2019年1月下旬以降、ドイツをベンチマーク比中立から同アンダーウェイトに変更しました。その後、イタリアの成長・財政見通しの不透明感が高まったことなどから、2019年5月中旬に、スペインのベンチマーク比オーバーウェイトを維持しつつ、イタリアを同オーバーウェイトから同中立に変更しました。

カントリーアロケーション戦略については、米国と他地域との成長格差の縮小等に着目し、2018年12月下旬に米ドルをベンチマーク比アンダーウェイト、メキシコペソを同オーバーウェイトに変更しました。その後、欧州の景気減速懸念などを背景に、2019年4月下旬に米ドルをベンチマーク比中立、ユーロを同アンダーウェイト、ノルウェークローネを同オーバーウェイトに変更しました。さらに、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりなどを背景に、2019年5月中旬に米ドルをベンチマーク比オーバーウェイト、メキシコペソを同中立に変更しました。また、作成期を通じて、豪ドルおよび南アフリカランドのベンチマーク比アンダーウェイトは維持しました。

当作成期は、欧米長期金利が低下したことや、債券利子収入を享受したことなどから、基準価額は上昇しました。

ベンチマークとの比較

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（1.3%）を1.1%上回りました。

プラス要因

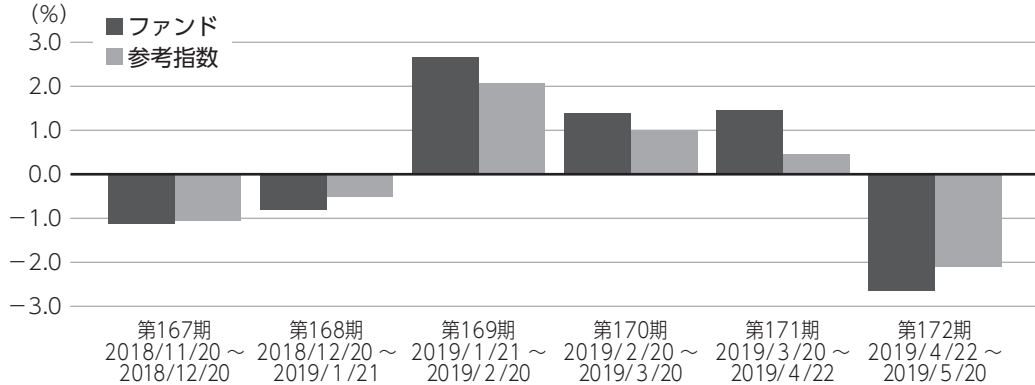
2019年3月に、欧州の債券デュレーションをベンチマーク比長めとしていたことなどがプラス要因となりました。

欧州において、イタリアをベンチマーク比オーバーウェイト、フランスなどを同アンダーウェイトとしてしたことなどがプラス要因となりました。

第167期～第172期：2018年11月21日～2019年5月20日

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド (ベビーファンド) の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は合成指数です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第167期 2018年11月21日~ 2018年12月20日	第168期 2018年12月21日~ 2019年1月21日	第169期 2019年1月22日~ 2019年2月20日	第170期 2019年2月21日~ 2019年3月20日	第171期 2019年3月21日~ 2019年4月22日	第172期 2019年4月23日~ 2019年5月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 (0.114%)	10 (0.115%)	10 (0.112%)	10 (0.111%)	10 (0.109%)	10 (0.112%)
当期の収益	2	5	10	10	10	4
当期の収益以外	7	4	-	-	-	5
翌期繰越分配対象額	359	355	358	359	386	380

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）

今後の運用方針

資産配分方針は、従前通り基本投資割合を維持します。また各資産の組入比率は、作成期を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

運用環境の見通し

当面の国内株式市況は一進一退の展開を余儀なくされる可能性はありますが、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国が対中制裁関税を引き上げたことで、世界経済への不透明感が再び高まっています。今後も米中通商協議は継続すると考えられますが、短期的に状況が打開されるかは不透明感が否めません。一方で依然米国は相対的に実体経済は堅調で、中国も景気浮揚策を打ち出していることなどから、通商交渉が落ち着きを取り戻せば中長期的には安定した成長局面が続くと考えます。また日本の内需については、賃金上昇、雇用拡大により雇用者所得が増加基調にあることに加えて、2019年9月からのラグビーワールドカップ、2020年7月からの東京五輪を控えて、訪日外国人数とインバウンド消費の拡大が期待され、景気と株式市況を下支えするものと思われれます。

今後の運用方針

運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

運用環境の見通し

米国では、FOMCは、インフレ圧力が抑制されている中で、今後の金融政策については辛抱強く経済状況を精査していく姿勢を示しています。欧州では、英国の欧州連合（EU）離脱への不透明感が残存する中、欧州域内経済見通しの下方修正懸念や、インフレ圧力の抑制された状況が継続する見通しが強まりそうです。ECBは、現在の主要政策金利を少なくとも2019年末まで維持する方針を示していることなどから、引き続き緩和的な金融政策方針が維持され、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。為替市場では、米国の金融政策や米中間の通商問題、英国のEU離脱問題の動向などを背景に、当面は米ドル、ユーロともに不安定な展開が継続しやすいと考えます。

今後の運用方針

運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

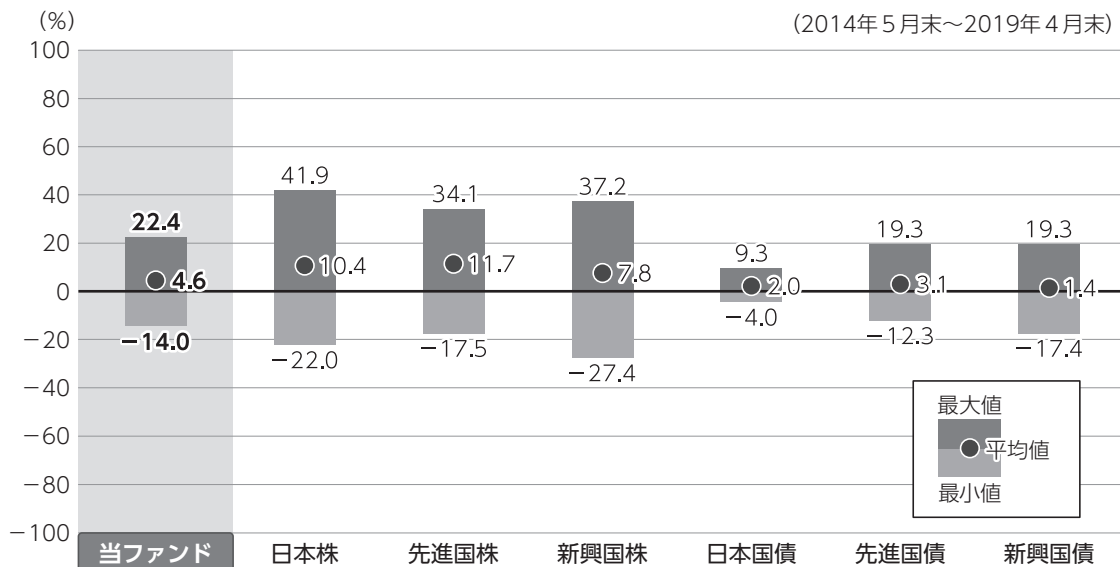
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2024年11月20日まで（2004年12月17日設定）
運用方針	主として、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。
主要投資対象	<p>■当ファンド</p> <p>三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p>
	<p>■三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド</p> <p>わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
	<p>■三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド</p> <p>わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。</p>
運用方法	わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、中長期的に安定した収益の獲得をめざします。
分配方針	毎月20日決算（ただし、20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、原則として利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2014年5月から2019年4月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2019年5月20日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

ファンド名	第172期末 2019年5月20日
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	70.6%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	29.2%

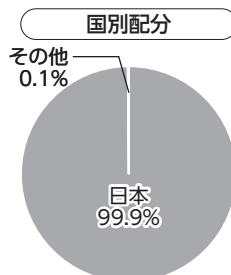
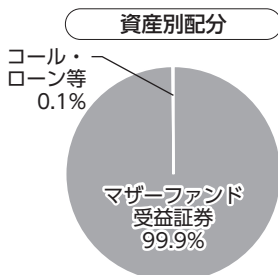
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第167期末 2018年12月20日	第168期末 2019年1月21日	第169期末 2019年2月20日	第170期末 2019年3月20日	第171期末 2019年4月22日	第172期末 2019年5月20日
純資産総額 (円)	18,243,794,860	17,994,103,523	18,357,063,790	18,433,905,135	18,551,149,608	17,972,190,401
受益権口数 (口)	20,814,869,875	20,720,630,557	20,615,990,060	20,442,706,771	20,301,159,572	20,224,502,472
1万口当たり基準価額 (円)	8,765	8,684	8,904	9,017	9,138	8,886

※当作成期間中（第167期～第172期）において追加設定元本は 25,784,474円
同解約元本は 815,393,951円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

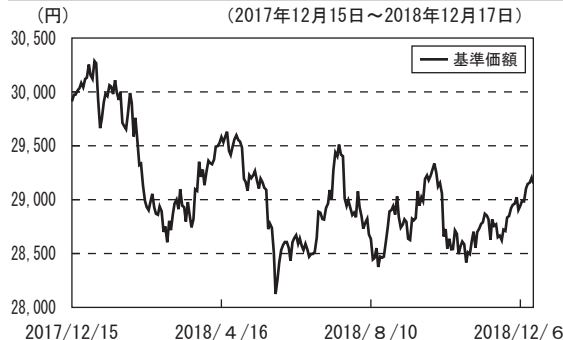
※【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

(2018年12月17日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

(組入銘柄数：58銘柄)

銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1 2 T-NOTE 221031	債券	アメリカ	国債	6.8%
2 1.625 T-NOTE 260215	債券	アメリカ	国債	6.3%
3 2.75 T-NOTE 240215	債券	アメリカ	国債	6.0%
4 2 T-NOTE 250815	債券	アメリカ	国債	6.0%
5 4.75 ITALY GOVT 280901	債券	イタリア	国債	4.6%
6 1.95 SPAIN GOVT 260430	債券	スペイン	国債	4.2%
7 0.5 BUND 260215	債券	ドイツ	国債	4.1%
8 1.5 CAN GOVT 260601	債券	カナダ	国債	3.8%
9 2.25 T-NOTE 210430	債券	アメリカ	国債	3.7%
10 1.75 T-NOTE 230515	債券	アメリカ	国債	3.4%

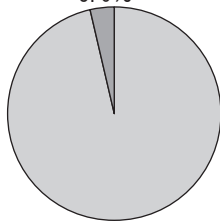
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

【資産別配分】

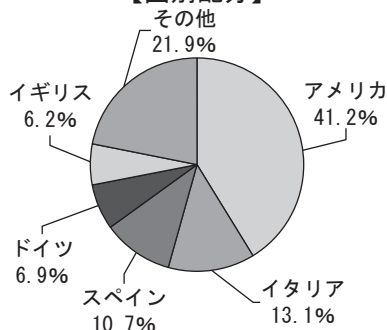
コール・ローン等

3.6%



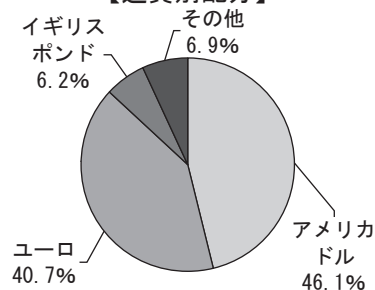
外国債券
96.4%

【国別配分】



アメリカ
41.2%

【通貨別配分】



アメリカドル
46.1%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用	10円	0.033%
(保管費用)	(10)	(0.033)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	10	0.033

期中の平均基準価額は、29,060円です。

(2017年12月16日～2018年12月17日)

- (注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、3ページの注記をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

591401

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

(2018年6月20日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

(組入銘柄数：80銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	4.1%
2	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	2.8%
3	スズキ	株式	日本	輸送用機器	2.5%
4	日本電産	株式	日本	電気機器	2.5%
5	小松製作所	株式	日本	機械	2.5%
6	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	2.4%
7	スタートトゥデイ	株式	日本	小売業	2.3%
8	ファーストリテイリング	株式	日本	小売業	2.1%
9	資生堂	株式	日本	化学	2.1%
10	キーエンス	株式	日本	電気機器	1.9%

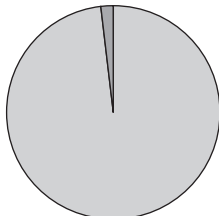
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

【資産別配分】

コール・ローン等

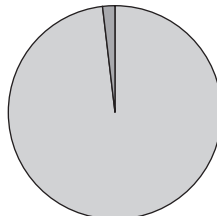
1.9%

国内株式
98.1%

【国別配分】

その他

1.9%

日本
98.1%

【通貨別配分】

円
100.0%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	26円	0.124%
(株式)	(26)	(0.124)
合計	26	0.124

期中の平均基準価額は、20,949円です。

(2017年6月21日～2018年6月20日)

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、3ページの注記をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

290123

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『合成指数』について

当ファンドの参考指数は、東証株価指数（TOPIX）30%、FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）70%を合成した指数です。参考指数は、設定日を100.00として委託会社が計算したものです。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信